

『過去問完全マスター 7 中小企業経営・政策』 改正情報対比表

平成28年7月15日時点

該当箇所	該当論点	改正前	改正後
全ページ共通 法律名	中小企業 新事業活動促進法	中小企業新事業活動促進法	<b>中小企業等経営強化法</b> ※1 中小企業新事業活動促進法が改正され、「中小企業等経営強化法」(平成28年7月1日施行)に名称変更されました。試験対策として、新旧どの名称で問われても解答できるようにしてください。なお、経営革新や新連携などこれまで学習したことに変更はありません。 ※2 <b>中小企業等経営強化法の新たな論点対策</b> として、当論点は以下を揃えておけばよいでしょう(ただし、 <b>最優先は経営革新、新連携など従来の論点を押さえることです</b> )。 ①国は、事業者が行うべき経営力向上のための取組(顧客データの分析、ITの活用、財務管理の高度化、人材育成等)について示した「 <b>事業分野別指針</b> 」を策定すること ②「 <b>経営力向上計画</b> 」認定制度が新たにできたこと ③経営力向上計画の認定を受けた事業者は機械装置の <b>固定資産税が9年間</b> にわたり1/2になる措置などが新設されたこと
p.132 選択肢エ	中小ものづくり高度化法	「革新的ものづくり産業創出連携促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)」	「 <b>戦略的基盤技術高度化支援事業</b> 」
p.142 選択肢ア	中小ものづくり高度化法	「革新的ものづくり産業創出連携促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)」	「 <b>戦略的基盤技術高度化支援事業</b> 」
p.251~254 事業名	ものづくり・商業・サービス革新事業	ものづくり・商業・サービス革新事業	<b>ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金</b>
p.252.p.254 対象者	ものづくり・商業・サービス革新事業	<対象者> 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・中小企業による共同体	<対象者> 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う <b>中小企業・小規模事業者</b>
p.252.p.254 要件	ものづくり・商業・サービス革新事業	<要件>全て	<b>&lt;要件&gt;</b> <b>認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下のいずれかに取り組むものであること。</b> <b>(1)革新的サービス・ものづくり開発支援</b> <b>「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3~5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。</b> <b>または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画であること。</b> <b>(2)サービス・ものづくり高度生産性向上支援</b> <b>上記「革新的サービス・ものづくり開発支援」の要件を満たした革新的なサービス開発・試作品開発・プロセス改善であって、IoT等を用いた設備投資を行い生産性を向上させ、「投資利益率」15%を達成する計画であること。</b>
p.255~256 事業名	創業促進補助金	創業促進補助金	<b>創業・第二創業促進補助金</b>
p.256 対象者	創業促進補助金	<対象者> 新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業(第二創業含む)を行う者	<対象者> 新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業(第二創業含む)を行う者で、 <b>産業競争力強化法に基づく認定市区町村又は認定連携創業支援事業者から特定創業支援事業を受ける者</b>
p.266 支援内容解説	海外ビジネス戦略 推進支援事業	同事業は、海外経験が豊富な専門家が中小企業各社固有の製品・技術・サービス等に基づき、事前市場調査や海外での現地調査等を支援し、海外展開事業計画の実現可能性の検証、海外での新規事業、プロジェクトの事業化の可能性を探る中小企業を支援するものである。なお、平成27年度はさらに、海外取引を目的としたWebサイト構築支援、物流体制の構築支援が加わり、名称も「F/S支援事業」から「海外ビジネス戦略推進支援事業」に変更となった。	<b>同事業は、海外市場への投資や販路開拓等、海外展開を検討する中小企業・小規模事業者の実現可能性(F/S)調査に加え、自社のWebサイトの外国語化等を支援する。</b>
p.266 補助上限額	海外ビジネス戦略 推進支援事業	■補助上限額 120万	<b>■補助上限額 140万</b> ※上限額よりも補助率2/3を優先して覚えること。

※1 この改正情報対比表は、平成28年7月15日時点の情報となります。上記をご確認の上、ご修正をお願い致します。なお、試験日前日までに新しい改正が判明次第、HPに情報を掲載いたしますので、あわせてご確認ください。